

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 京都府 (都道府県: 京都府)
 本事業の担当部局名 健康福祉部こども・青少年総合対策室

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.3 オンラインによる結婚相談・伴走型支援		
個別事業名	きょうと婚活応援センター強化事業(オンラインによる婚活支援の拡充)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 令和4 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,235,900		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 京都府では、平成26年に府内市町村の合計特殊出生率と少子化要因に関係する社会指標との相関関係の分析と、45歳未満の男女を対象とした府民意識調査を実施した。その結果、未婚化・晩婚化が全国トップレベルにある一方で、未婚者の約85%に結婚の意向があることが判明したことから、結婚が叶えられる条件や環境整備が求められている。さらに、有配偶者の理想の子ども数は男性2.4人、女性2.5人であるが、予定子ども数は男性2.0人、女性2.1人となっており、府民の持つ理想の子ども数の希望を叶える環境整備が必要となっている。 また、京都府の合計特殊出生率は、令和3年で1.22(全国第40位)であり、平均初婚年齢、第一子出産年齢、50歳時未婚率も上昇傾向であるなど、厳しい状況が続いている。このような現状を打破り、子どもが社会の宝として、地域の中で温かく見守られ、健やかに育ち、子どもの生き生きとした姿と明るい声が響き渡る社会の実現のためには、出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至るまでの総合的な子育て支援を行う体制を構築し、粘り強く、着実に取組を進める必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 上記の課題に対応するため、平成27年10月に府の結婚支援の総合拠点として「きょうと婚活応援センター」を設立。平成28年4月には「京都府少子化対策条例」を施行し、条例に基づき平成29年4月から3年間の「少子化対策基本計画」を策定した(令和元年度に改定。計画期間: 令和2年4月から令和7年3月までの5年間)。 さらに、令和元年9月に、社会全体で子育てを見守り支える、あたたかい子育て社会を目指すための指針として、「京都府子育て環境日本一推進戦略」を策定し、これに基づいた具体的な施策を展開している。</p> <p><京都府少子化対策条例> 第2章第1節 結婚の支援に関する施策 <京都府少子化対策基本計画> 1 結婚から子育てまでの各段階に応じた支援に関する施策 1 結婚の支援 <京都府子育て環境日本一推進戦略> 重点戦略1 子育てにやさしい風土に包まれた京都市の実現 ⑤若者の結婚や子育てに対する意識・行動変革</p> <p>京都府では、上記条例や計画等に掲げる施策、重点戦略の達成に向け、総合的な結婚支援の取組を展開しており、本個別事業はその一環として、京都府の結婚支援事業の基盤となる「きょうと婚活応援センター」の機能を強化するため、オンライン婚活システム、AIマッチングシステムの活用促進や婚活支援ボランティア(婚活マスター)による相談支援体制の強化、結婚支援コンシェルジュの配置による府内全域での出会いの機会の拡充等により、会員数の増加・交際率・成婚率の向上を目指すものである。</p>		
	<p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>「きょうと婚活応援センター」では、設立後7年間で、5,500組以上のカップル成立、900組以上の成婚につながってきたところであるが、ここ数年は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、出会いの機会が減少し、交際組数、成婚組数が低迷していることから、コロナ禍においても出会いの機会を創出するために、オンライン婚活システムの更なる活用促進やオンラインを活用した婚活イベントの開催など、センター会員活動を活性化させる事業展開が必要である。(令和3年度カップル組数580、成婚組数30)(参考: 平成29年度カップル組数1,069、成婚組数237)</p>		
	<p>(課題への対応)</p> <p>コロナ禍においても出会いの機会を創出し、カップル組数や成婚組数の増加を図るため、令和4年度に導入したオンライン婚活システムの活用促進に資する婚活セミナーの開催や、京都府内への移住希望者を対象としたオンラインイベント(移住婚イベント)を開催するなど、府内市町村とも協働しながら、婚活支援の充実・強化を図る。</p>		

	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
個別事業の内容 ※(注)3	1	オンライン婚活セミナー等の開催及びオンラインによる結婚相談	<p>コロナ禍において「新たな日常」に即した婚活支援の取組を推進するため、オンライン又は対面による婚活セミナー(スキルアップセミナー等:婚活に役立つコミュニケーション術やオンライン婚活システム活用講座等)を開催する。</p> <p>婚活セミナー等の参加定員は各10名程度で、会員向け及び非会員向けを合わせて12回程度実施することとし、府外・府内各地からも参加できるよう、オンライン又は対面形式が選択できるものとする。婚活セミナー等終了後には、マッチングイベントの開催や婚活マスターによる相談会(フォローアップ)等に加え、新規会員登録会を開催するなど、有機的な連携により実施する。</p> <p>また、オンラインによる結婚相談については、令和4年度に導入したオンライン婚活システム等を活用し、オンライン又は対面での相談体制を令和5年度も継続して実施する。</p>	○	○
	2	オンラインイベント(移住婚イベント)の開催等	<p>京都府内への移住希望者に対し、観光、就労部局やきょうと結婚支援ネットワーク会議参加団体(府内市町村、NPO等)と連携し、府内への移住に繋げるための移住婚イベントを開催する。参加者には、オンラインを活用し、新規会員への登録促進やお見合いの調整のほか、婚活マスターによる相談会(フォローアップ)やスキルアップセミナーを受講するなど、有機的な連携によりイベントを実施する。(府内で年1回程度開催、募集定員50名程度)</p> <p>また、自治体向け移住婚サービスを提供している(一社)日本婚活支援協会と協働し、府内への移住と婚活の一体的な支援を実施する(移住婚希望者の情報共有、オンライン会員登録やオンライン婚活イベントの案内のほか、オンライン婚活相談など各種サポート等を行う)。</p>	○	○
	3	市町村との連携によるオンライン婚活システム活用促進	<p>京都府北中部及び南部地域在住で、結婚を希望する独身男女に対する婚活支援拠点として、市町村との共催により、地域スポット(出張相談会、婚活イベント・セミナー、会員登録等)を年間10回程度開催し、オンライン婚活システムの活用促進(オンラインによる引き合わせや婚活マスターによる婚活相談等)とともに、一定期間、システム利用を無料とする新規入会キャンペーン等を府内市町村の協力を得ながら展開する。</p>	○	○
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>AIマッチングシステムやオンライン婚活システムによる効果的な婚活支援を図るとともに、体験型婚活イベントの拡充、婚活支援ボランティア(婚活マスター)による支援を組み合わせた結婚支援を強化し、交際率・成婚率の上昇につなげる。</p> <p>また、結婚支援コンシェルジュをセンターに配置し、府内市町村やNPO、企業等による地域の婚活イベントの企画・開催を支援し、府内全域での出会いの機会を拡充させる。</p>					
<p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>オンライン婚活システム導入先進県の宮城県、秋田県、福島県、茨城県、埼玉県、福井県等の事例を参考とした。</p>					

	KPI項目	単位	目標値	現状値	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	きょうと婚活応援センター関連事業によるカップル成立組数(累計)	組	5000 (R6年度末)	1372 (R4年12月末)	
	婚活イベント開催回数(累計)	回	2000 (R6年度末)	656 (R4年12月末)	
	登録結婚支援団体数	団体	15 (R6年度末)	4 (R4年12月末)	
	合計特殊出生率	%	全国平均並み	1.22	
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率	%	1.22 (R3年)		
	婚姻件数	件	9,417 (R3年)		
	婚姻率	%	3.67 (R3年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	オンライン婚活セミナーの参加者数	人	120	74 (R4年12月末)	
	オンライン婚活セミナーの募集定員に対する参加者の割合	%	90	調査中	
	オンライン婚活セミナー参加者の満足度	人	80	調査中	
	移住婚活イベントの参加者数	人	50	36 (R4年12月末)	
	移住婚活イベントの募集定員に対する参加者の割合	%	100	90 (R4年12月末)	
	移住婚活イベント参加者の満足度	人	80	70 (R4年12月末)	
	<オンラインによる結婚相談・伴走支援>				
	相談件数(対面、電話、メールを含む)	件	12,000	8,173 (R4年12月末)	
	婚活マスターの登録者数	人	70	46 (R4年12月末)	
	婚活イベントの参加者数	人	2,300	1,660 (R4年12月末)	
	婚活マスターの支援を受けた者の満足度	%	80	調査中	
	婚活マスターによる引き合わせ成立者数	人	60	46 (R4年12月末)	
	<婚活イベントとの連携事業>				
	会員登録数	人	1,800	1,085 (R4年12月末)	
	センターへの相談の結果、引き合わせが成立した人数(個別引き合わせ数)	人	60	46 (R4年12月末)	
	婚活イベント参加者のうち、婚活マスターの支援を受けた者の割合	%	80	調査中	
	婚活マスターの支援を受けた者の満足度	%	80	調査中	
	<参考指標>				
	会員登録数	人	1,800	1,085 (R4年12月末)	
引き合わせ成立者数(婚活マスターイベント参加者数及び個別引き合わせ数)	人	1,500	1,040 (R4年12月末)		
カップル成立組数	組	1,300	438 (R4年12月末)		
成婚組数	組	100	15 (R4年12月末)		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	オンライン婚活システム等の活用促進のため、府内市町村と共催による地域スポット開催の際の広報周知のほか、新規会員の募集広報や新規入会キャンペーン等を府内市町村の協力を得ながら実施する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	オンライン婚活システム等の運営には、専門的な知見やノウハウ(システム開発及び運営力や交際・成婚に関する会員データの分析力等)を有する民間事業者へ委託して実施する。				

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 京都府 (都道府県: 京都府)
 本事業の担当部局名 健康福祉部こども・青少年総合対策室

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.4 結婚支援ボランティア等育成モデルプログラムを活用した人材育成		
個別事業名	婚活支援ボランティア(婚活マスター)育成事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 令和4 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,408,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 京都府では、平成26年に府内市町村の合計特殊出生率と少子化要因に関係する社会指標との相関関係の分析と、45歳未満の男女を対象とした府民意識調査を実施した。その結果、未婚化・晩婚化が全国トップレベルにある一方で、未婚者の約85%に結婚の意向があることが判明したことから、結婚が叶えられる条件や環境整備が求められている。さらに、有配偶者の理想の子ども数は男性2.4人、女性2.5人であるが、予定子ども数は男性2.0人、女性2.1人となっており、府民の持つ理想の子ども数の希望を叶える環境整備が必要となっている。 また、京都府の合計特殊出生率は、令和3年で1.22(全国第40位)であり、平均初婚年齢、第一子出産年齢、50歳時未婚率も上昇傾向であるなど、厳しい状況が続いている。このような現状を打ち破り、子どもが社会の宝として、地域の中で温かく見守られ、健やかに育ち、子どもの生き生きとした姿と明るい声が響き渡る社会の実現のためには、出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至るまでの総合的な子育て支援を行う体制を構築し、粘り強く、着実に取組を進める必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 上記の課題に対応するため、平成27年10月に府の結婚支援の総合拠点として「きょうと婚活応援センター」を設立。平成28年4月には「京都府少子化対策条例」を施行し、条例に基づき平成29年4月から3年間の「少子化対策基本計画」を策定した(令和元年度に改定。計画期間: 令和2年4月から令和7年3月までの5年間)。 さらに、令和元年9月に、社会全体で子育てを見守り支える、あたたかい子育て社会を目指すための指針として、「京都府子育て環境日本一推進戦略」を策定し、これに基づいた具体的な施策を展開している。</p> <p><京都府少子化対策条例> 第2章第1節 結婚の支援に関する施策 <京都府少子化対策基本計画> 1 結婚から子育てまでの各段階に応じた支援に関する施策 1 結婚の支援 <京都府子育て環境日本一推進戦略> 重点戦略1 子育てにやさしい風土に包まれた京都府社会の実現 ⑤若者の結婚や子育てに対する意識・行動変革</p> <p>京都府では、上記条例や計画等に掲げる施策、重点戦略の達成に向け、総合的な結婚支援の取組を展開しており、本個別事業はその一環として、京都府の結婚支援事業の基盤となる「きょうと婚活応援センター」の機能を強化するため、オンライン婚活システム、AIマッチングシステムの活用促進や婚活支援ボランティア(婚活マスター)による相談支援体制の強化、結婚支援コンシェルジュの配置による府内全域での出会いの機会の拡充等により、会員数の増加・交際率・成婚率の向上を目指すものである。</p> <p>(本個別事業における現状と課題) 「きょうと婚活応援センター」では、設立後7年間で、5,500組以上のカップル成立、900組以上の成婚につなげてきたところであるが、ここ数年は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、出会いの機会が減少し、交際組数、成婚数が低迷していることから、婚活支援ボランティア(婚活マスター)の一般公募による新規養成やスキルアップによる質の向上に取り組むことにより、婚活マスターイベントの開催回数増やセンター会員に対する婚活マスターの相談支援体制の強化を図る必要がある。 (令和3年度カップル組数580、成婚組数30)(参考: 平成29年度カップル組数1,069、成婚組数237)</p> <p>(課題への対応) 令和4年度に導入したAIマッチングシステムやオンライン婚活システムの活用により、会員同士の出会いの機会や交際数の大幅な増加が見込まれることから、会員一人ひとりに寄り添った婚活支援やオンライン婚活システム等の活用による新たな相談内容にも対応できるよう、内閣府が作成する「結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム」を活用し、婚活マスターの新規養成や更なる質の向上及び相談支援体制の強化に取り組む。</p>		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定	
1	婚活マスターの募集・養成	内閣府が作成する「結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム」を活用し、婚活マスターの養成やスキルアップ等を目的とした体系的な育成計画、マニュアル及びガイドブックを策定・実践する(AIマッチングシステムやオンライン婚活システムの活用により想定される新たな相談内容にも対応できるよう改訂)。また、新規に登録する婚活マスターを対象とした養成研修を2回程度実施することとし、AIマッチングシステムやオンライン婚活システムの概要や婚活マスターとしての新たな役割等を含め、研修内容の検討、講師・会場選定を行うとともに、広報周知のためチラシを作成し、市町村や地域団体等へ配布・説明することにより、積極的な人材発掘を行う。参加予定人数:45人(京都市会場:25人、北部会場:20人)さらに、婚活マスター活動費(年間上限:1万円)の支払いやボランティア保険の加入を行うなど、婚活マスターが安心して活動できるための各種サポートを実施する。なお、婚活マスターの活動費は実費相当額で、成功報酬は含まれていない。	○	○	
2	婚活マスターのスキルアップ・ネットワーク形成	婚活マスター同士のネットワーク形成やスキルアップのため、「結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム」に基づき研修・交流会を開催し、個人情報保護やセクシャルハラスメント、パワーハラスメントのほか、AIマッチングシステムやオンライン婚活システムの概要や婚活マスターとしての新たな役割等を含め、結婚支援業務に関する実務知識等の研修を年4回程度行う。(参加予定人数:30名×4回=120名)	○	○	
3	内閣府が行うフォローアップへの協力	本事業の実施期間中は、適宜課題の抽出等を行うとともに、内閣府が実施する事業の実施状況に関する調査等(フォローアップ)に協力する。			
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>AIマッチングシステムやオンライン婚活システムによる効果的な婚活支援を図るとともに、体験型婚活イベントの拡充、婚活支援ボランティア(婚活マスター)による支援を組み合わせた結婚支援を強化し、交際率・成婚率の上昇につなげる。</p> <p>また、結婚支援コンシェルジュをセンターに配置し、府内市町村やNPO、企業等による地域の婚活イベントの企画・開催を支援し、府内全域での出会いの機会を拡充させる。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>婚活支援ボランティアの育成・スキルアップに取り組んでいる秋田県、島根県の事例を参考とした。</p>					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	きょうと婚活応援センター関連事業によるカップル成立組数(累計)		組	5000 (R6年度末)	1372 (R4年12月末)
	婚活イベント開催回数(累計)		回	2000 (R6年度末)	656 (R4年12月末)
	登録結婚支援団体数		団体	15 (R6年度末)	4 (R4年12月末)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み	1.22
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.22 (R3年)	
	婚姻件数		件	9,417 (R3年)	
	婚姻率		%	3.67 (R3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	婚活マスター登録者数		人	70	46 (R4年12月末)
	婚活マスターのスキルアップ研修受講率		%	65	調査中
	婚活マスター活動率		%	80	調査中
	婚活マスターの支援を受けた会員数		人	1,500	1,040 (R4年12月末)
	結婚支援に対する理解、関心が深まったと回答した婚活マスターの割合		%	80	調査中
	婚活マスターの支援を受けた会員の満足度		%	80	調査中
	<参考指標>				
	会員登録数		人	1,800	1,085 (R4年12月末)
	引き合わせ成立者数(婚活マスターイベント参加者数及び個別引き合わせ数)		人	1,500	1,040 (R4年12月末)
	カップル成立組数		組	1,300	438 (R4年12月末)
成婚組数		組	100	15 (R4年12月末)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	婚活マスター養成研修の開催に当たっては、市町村との連携事業とし、北部地域等での養成研修の開催のほか、きょうと婚活支援ネットワーク会議参画団体や府内各地域のNPO団体等へ説明を行うなど、人材の発掘や積極的な募集を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	婚活マスター育成計画、マニュアル及びガイドブックの策定や、婚活マスター養成研修及びスキルアップ研修等の開催・運営には、人材育成や能力開発に関する専門的な知見やノウハウを有する民間事業者に委託して実施する。				

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 京都府 (都道府県: 京都府)
 本事業の担当部局名 健康福祉部こども・青少年総合対策室

事業メニュー	結婚支援コンシェルジュ事業				
区分	結婚支援コンシェルジュ事業				
関連事業メニュー	2.1 結婚支援コンシェルジュを活用した取組				
個別事業名	京都府結婚支援コンシェルジュ事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	交付決定日	～	令和6年3月31日	事業開始年度 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	4,092,000			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 京都府では、平成26年に府内市町村の合計特殊出生率と少子化要因に関係する社会指標との相関関係の分析と、45歳未満の男女を対象とした府民意識調査を実施した。その結果、未婚化・晩婚化が全国トップレベルにある一方で、未婚者の約85%に結婚の意向があることが判明したことから、結婚が叶えられる条件や環境整備が求められている。さらに、有配偶者の理想の子ども数は男性2.4人、女性2.5人であるが、予定子ども数は男性2.0人、女性2.1人となっており、府民の持つ理想の子ども数の希望を叶える環境整備が必要となっている。</p> <p>また、京都府の合計特殊出生率は、令和3年で1.22(全国第40位)であり、平均初婚年齢、第一子出産年齢、50歳時未婚率も上昇傾向であるなど、厳しい状況が続いている。このような現状を打破り、子どもが社会の宝として、地域の中で温かく見守られ、健やかに育ち、子どもの生き生きとした姿と明るい声が響き渡る社会の実現のためには、出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至るまでの総合的な子育て支援を行う体制を構築し、粘り強く、着実に取組を進める必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 上記の課題に対応するため、平成27年10月に府の結婚支援の総合拠点として「きょうと婚活応援センター」を設立。平成28年4月には「京都府少子化対策条例」を施行し、条例に基づき平成29年4月から3年間の「少子化対策基本計画」を策定した(令和元年度に改定。計画期間: 令和2年4月から令和7年3月までの5年間)。</p> <p>さらに、令和元年9月に、社会全体で子育てを見守り支える、あたたかい子育て社会を目指すための指針として、「京都府子育て環境日本一推進戦略」を策定し、これに基づいた具体的な施策を展開している。</p> <p><京都府少子化対策条例> 第2章第1節 結婚の支援に関する施策</p> <p><京都府少子化対策基本計画> 1 結婚から子育てまでの各段階に応じた支援に関する施策 1 結婚の支援</p> <p><京都府子育て環境日本一推進戦略> 重点戦略1 子育てにやさしい風土に包まれた京都府社会の実現 ⑤若者の結婚や子育てに対する意識・行動変革</p> <p>京都府では、上記条例や計画等に掲げる施策、重点戦略の達成に向け、総合的な結婚支援の取組を展開しており、本個別事業はその一環として、京都府の結婚支援事業の基盤となる「きょうと婚活応援センター」の機能を強化するため、オンライン婚活システム、AIマッチングシステムの活用促進や婚活支援ボランティア(婚活マスター)による相談支援体制の強化、結婚支援コンシェルジュの配置による府内全域での出会いの機会の拡充等により、会員数の増加・交際率・成婚率の向上を目指すものである。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>(課題への対応) コロナ禍の影響等により、きょうと婚活応援ネットワーク会議参加団体(府内市町村や地域の婚活支援団体等: 約70団体で構成)の婚活支援活動が低迷している中、結婚支援業務に関する専門的な知見・経験を持つ者を結婚支援コンシェルジュとして、きょうと婚活応援センターに配置し、府内市町村、企業、NPO、地域の婚活支援団体等の結婚支援を技術面・情報面から支援するとともに、国・自治体・地域の連携の強化を図る。</p>				
番号	項目	内容		ステップアップ	KPI設定
1	①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方	①きょうと婚活応援センター ②センター運営業者に委託 ③1名 ④京都市内に位置するきょうと婚活応援センターを拠点に府内全域の市町村、企業、NPO等の支援を行うスタッフとして1名配置			

個別事業の内容 ※(注)3	2	活動内容(1)	(実施体制)きょうと婚活応援センターの運営全般について京都府と委託契約を締結する業者が、結婚支援業務に関する専門的な知見・経験を持つ者を結婚支援コンシェルジュとして、センターに1名配置し、府内市町村、企業、NPO、地域の婚活支援団体等の結婚支援を技術面・情報面から支援する。 (役割分担)結婚支援コンシェルジュ①(北中部担当)、結婚支援コンシェルジュ②(南部担当)	○	
	3	活動内容(2)	(市町村への働きかけ)きょうと婚活支援ネットワーク会議に参加している市町村や地域の婚活支援団体に対しては、個別訪問により現状把握を行うほか、婚活イベントやセミナー等の開催支援を行う。また、同会議に未参加の市町村や地域の婚活支援団体に対しては、結婚支援業務に取り組んでもらえるよう働きかけを行う。 (企業への働きかけ)センターの団体会員(約100社)へのニーズ調査や個別訪問により現状把握を行うほか、ニーズに応じた結婚支援の取組を提案し、開催サポートを行う。 (その他)きょうと婚活支援ネットワーク会議参加団体を対象とした会議を年2回程度開催する。また、内閣府が実施する結婚支援コンシェルジュ会議への参加、情報提供等の協力を行う。	○	
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 結婚支援コンシェルジュをセンターに配置し、府内市町村やNPO、企業等による地域の婚活イベントの企画・開催を支援し、府内全域での出会いの機会の拡充・強化により、交際率・成婚率の上昇につなげる。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	きょうと婚活応援センター関連事業によるカップル成立組数(累計)		組	5000 (R6年度末)	1372 (R4年12月末)
	婚活イベント開催回数(累計)		回	2000 (R6年度末)	656 (R4年12月末)
	登録結婚支援団体数		団体	15 (R6年度末)	4 (R4年12月末)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み	1.22
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.22 (R3年)	
	婚姻件数		件	9,417 (R3年)	
	婚姻率		%	3.67 (R3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	<アウトプット>				
	対面・オンラインによる個別訪問市町村数/府内市町村数		%	100	
	対面・オンラインによる企業・団体への個別訪問数		社	100	
	コンシェルジュとの協働により実施したイベント数		件	10	
	<アウトカム>				
	市町村職員のコンシェルジュ事業に対する満足度		%	80	
	コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた市町村の数		市町村	10	
	コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた企業・団体等の数		団体	10	
	<参考指標>				
	会員登録数		人	1,800	1,085 (R4年12月末)
	引き合わせ成立者数(婚活マスターイベント参加者数及び個別引き合わせ数)		人	1,500	1,040 (R4年12月末)
	カップル成立組数		組	1,300	438 (R4年12月末)
成婚組数		組	100	15 (R4年12月末)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<市町村の役割> 結婚支援コンシェルジュの個別訪問による課題認識の共有や、市町村の婚活支援事業の取組方針及び婚活イベントやセミナーの開催に向けた検討並びに各種情報共有・連携強化				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	結婚支援業務に関する専門的な知見・経験を持つ者を結婚支援コンシェルジュとして配置できる民間事業者に委託して実施する。				